

令和 8 年度彩の国経営革新モデル企業指定申請書

令和 年 月 日

埼玉県知事 様

住 所

企 業 名

代表者職名

代表者名

連絡担当者名

電 話

F A X

Eメール

彩の国経営革新モデル企業指定制度実施要綱第 3 条の規定に基づき指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

(1) 経営革新計画テーマ名

(2) 経営革新計画期間

令和 年 月 ～ 令和 年 月 (年計画)

(3) 経営革新計画承認日

令和 年 月 日

(4) 経営革新計画の実施状況

別紙のとおり

(5) 従業員数

※従業員数には役員も含みます。短時間労働者等は正社員換算して従業員数を算出してください。

計画終了時： 人 現在 (※)： 人 ※計画終了時と現在が同一の場合は不要

(1) 経営革新計画の概要

※ 適宜図表又は写真等を添付ください。

※ ここで御記入いただいた内容につきましては、モデル企業の事例として広く公開させていただくことがあります。記入枠は適宜拡大・縮小等してください。

※ 適宜見出しを付けていただいても構いません。

ア 経営革新計画に取り組むにあたって**① 取り組もうと思った動機**

(「〇〇という経営環境の変化などに対して△△という問題意識を持ち経営革新に取り組もうと思った」、「□□ということがきっかけで経営革新に取り組もうと思った」など、具体的に記入してください。)

◆コロナ禍による経営環境の変化

当社は創業以来、地域密着型の〇〇業として、お客様との信頼関係を大切にしながら事業を展開してきた。しかし、令和2年以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人の移動や消費活動が大きく制限され、売上は大幅に減少した。さらに、感染症の収束後も原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足など新たな経営課題が重なり、従来の事業運営だけでは持続的な成長が難しい状況となった。

◆顧客ニーズの変化への対応

一方で、コロナ禍を契機として、顧客の購買行動や価値観は大きく変化し、デジタル化や利便性、付加価値の高い商品・サービスが求められるようになった。当社としても、これまで培ってきた強みを活かしながら、新たな市場ニーズに対応した商品・サービスを提供し、競争力を高める必要性を強く感じた。

◆経営革新への挑戦

こうした経営環境の変化を危機ではなく成長の機会と捉え、新商品・新サービスの開発、設備投資による生産性向上、デジタル技術を活用した販路開拓に取り組み、環境変化に左右されない経営基盤を構築するため、経営革新計画を策定した。

② 経営革新の目標

(「① 取り組もうと思った動機」を受け、どのような目標を立てたのかを具体的に記入してください。)

◆新たな付加価値の創出

当社の強みである〇〇をさらに磨き上げ、新たな商品・サービスを開発することで、価格競争に左右されない高付加価値経営を実現することを目標とした。

◆生産性と収益力の向上

新たな設備やデジタル技術を導入し、業務効率化と品質向上を図ることで、生産性を高め、限られた人員でも安定した収益を確保できる経営体制を構築することを目指した。

◆持続的に成長する企業への転換

販路拡大や新規顧客の獲得を進めることで、売上高、付加価値額及び経常利益の向上を実現し、将来にわたり持続的に成長できる企業への転換を目標とした。

イ 経営革新計画の実行

① 具体的な取組内容

（「ア②経営革新の目標」の実現に向けて、どのような計画を立て、どのような取組を行ったのか、計画実行にあたっての課題をどのように乗り越えたかなど具体的に記入してください。）

◆市場ニーズを踏まえた商品・サービス開発

まず、市場調査や顧客アンケートを実施し、コロナ禍を経て変化した顧客ニーズを把握した。その結果を基に、既存事業にはない新たな価値を提供する商品・サービスを開発し、従来との差別化を図った。

◆設備投資とDXによる生産性向上

品質向上と作業効率化を目的として新たな設備を導入するとともに、受発注管理や顧客管理などの業務をデジタル化した。これにより、作業時間の短縮、情報共有の迅速化、人的ミスの削減を実現し、生産性を大きく向上させた。

◆デジタルを活用した販路開拓

従来の紹介や口コミ中心の営業から、ホームページの刷新、SNSによる情報発信、Googleビジネスプロフィールの活用など、デジタルマーケティングへと転換した。商品やサービスの魅力を継続的に発信することで、新規顧客の獲得や認知度向上につなげた。

◆課題を乗り越えるための取組

計画実行当初は、新たな設備やデジタルツールへの不安、従業員の意識改革など様々な課題があった。しかし、商工会・商工会議所や中小企業診断士など専門家の助言を受けながら、定期的に進捗確認を行い、改善を積み重ねた。また、社内研修やミーティングを通じて全社員が目標を共有し、組織全体で経営革新を推進した。

② 「イ①具体的な取組内容」の実現のための秘訣

（貴社が計画を実行できた成功の秘訣を苦労・工夫したことなども含めて具体的にお書きください。）

◆経営者が先頭に立った推進

経営革新を成功させるため、経営者自らが計画の進捗管理を行い、現場との対話を重ねながら課題解決に取り組んだ。

◆全社員参加による組織づくり

従業員を計画策定段階から巻き込み、目標や成果を共有したことで、一人ひとりが主体的に改善へ取り組む組織風土を醸成することができた。

◆外部支援機関との連携

商工会・商工会議所、中小企業診断士、金融機関などと継続的に連携し、客観的な助言を受けながらPDCAサイクルを回したことが、着実な計画実行につながった。

ウ 経営革新に取り組んだ成果（下記の例を参考に具体的に記入してください。）

（例）

- 経営指標(売上、付加価値額、経常利益、雇用人数等)における成果
- 社内環境(社内の体制・雰囲気、社員のやる気等)における成果
- 社外環境(マスコミ報道、ビジネスパートナーや金融機関、顧客等からの信用・評判等)における成果

○経営指標における成果

経営革新計画の着実な実行により、新たな収益の柱を確立し、売上高は〇〇%、付加価値額は△△%、経常利益は□□%増加した。また、◇名の新規雇用を創出するとともに、生産性の向上に

より一人当たりの付加価値額も改善し、企業全体の収益力強化につながった。

○社内環境における成果

設備導入や業務のデジタル化により業務負担が軽減され、従業員の働きやすさが向上した。改善提案も増加し、社員同士が主体的に課題解決へ取り組む企業風土が定着した。

○社外環境における成果

新たな商品・サービスが顧客から高い評価を受け、企業の認知度やブランド力が向上した。金融機関や取引先からの信用も高まり、新たな取引や連携の機会が増加した。

(2) 経営革新計画の実行にあたって活用した支援策

活用した支援策の名称	金 額 等	活用時期
小規模事業者持続化補助金	500千円	令和○年○月
経営革新デジタル活用支援事業補助金	500千円	令和○年○月

(3) 他の企業が経営革新計画を実行するにあたって貴社が模範となる事項

◆計画を「作る」だけでなく「実行し続ける」経営

当社は、経営革新計画を単なる申請書類ではなく、中長期的な経営の指針として位置付け、経営者、従業員、支援機関が一体となってPDCAサイクルを継続的に実践した。その結果、環境変化に柔軟に対応しながら着実に成果を積み重ねることができた。このような継続的な改善活動は、他の中小企業にとっても参考となる取組である。

(4) 今後の展開

◆次なる成長への挑戦

経営革新で培ったノウハウを活かし、新商品・新サービスのさらなる充実を図るとともに、AIやデジタル技術の活用を進め、生産性向上と高付加価値化を継続していく。また、地域企業との連携や環境への配慮を進めながら、持続可能な経営を実現し、地域経済の発展にも貢献していく。

経営革新計画関連商品等の概要

(別紙2)

経営革新計画における商品や成果物の画像等を下記の四角囲みに貼ってください。

会社名：株式会社〇〇

経営革新のテーマ：コロナ禍を契機とした新商品・新サービスの開発とDXによる生産性向上



商品等名称：〇〇サービス（〇〇商品）

商品等概要：自社の強みを活かし、デジタル技術や新たな設備を活用して開発した高付加価値商品・サービス。

想定顧客：地域住民、一般消費者、法人顧客、既存顧客、新規顧客

顧客のメリット：従来より高品質で利便性の高い商品・サービスを提供するとともに、品質の安定化や待ち時間の短縮など、顧客満足度の向上を実現する。

誓約書

私は、彩の国経営革新モデル企業の指定を申請するにあたり、下記の事項について誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

1 県税の滞納がないこと

埼玉県（産業労働部経営・金融支援課）が彩の国経営革新モデル企業の指定のために必要な範囲内で、当事業者の県税に関する納付状況等について確認することに同意します。（以下のいずれかを記入）

【法人の場合】法人番号（13桁）	
【個人事業主の場合】個人事業税納税番号（9桁）	

2 重大な法令違反がないこと

上記について、県環境管理事務所、関係する市町村に環境関連の法令違反を確認することに同意します。

また県雇用労働関係所管課に雇用・労働に関する内容を確認することに同意します。

所在地：_____

事業者名：_____

代表者職・氏名：_____